

論 文 要 旨

児童・青年に対する予防的・発達促進的介入に関する研究

—ソーシャルスキル・トレーニングの効果的な実践に向けて—

令和元年度

北海道医療大学大学院心理科学研究科

臨床心理学専攻

新川 広樹

児童・青年に対する予防的・発達促進的介入に関する研究
—ソーシャルスキル・トレーニングの効果的な実践に向けて—

本論文の目的は、予防的・発達促進的介入としての学校現場における集団ソーシャルスキル・トレーニングの効果的な導入と実践の方法を明らかにすることである。

第1章では、児童・青年の多岐にわたる情緒的・行動的問題や、その規定要因として、学校での心理社会的環境要因との相互作用の問題を指摘し、多様な教育的ニーズに応じた支援の必要性を強調した。次に学校を基盤とした多層的支援モデルの有用性を示し、予防的・発達促進的介入が目指す方向性として、さまざまなリスク要因・保護要因にアプローチする必要があるとした。そして学級単位の集団ソーシャルスキル・トレーニング(CSST)をはじめとした実践例を挙げ、多岐にわたる認知・行動的要因を標的とした多機能なプログラムが求められることを示唆した。特に、本論文では、ソーシャルスキルにかかわる研究動向に着目し、その概念が認知発達との関連性を意識したものに変わってきたこと、学校段階によってソーシャルスキルの機能が異なること、CSSTで使用される尺度の構成要素に網羅性を欠いていること、学年に関連した標準的なデータが不足していることを指摘した。CSSTの実践上の課題としては、般化を促進する方略が確立していないこと、学校コミュニティの文脈に沿った運用の困難さを指摘した。

第2章では、これまでに挙げた課題を整理し、(1) 児童生徒の学年・学校段階に応じて、予防的・発達促進的介入の標的として適切なソーシャルスキルの構成要素が明らかになっていない、(2) 児童生徒の学年・学校段階に応じたソーシャルスキルの測定概念について、標準的なデータが不足している、(3) CSSTにおいて有用な般化促進方略が明らかになっていない、(4) CSSTプログラムを学校コミュニティの文脈に適合させるためのプロセスが定式化されていないことを指摘した。これらの課題に対して、本論文を構成する一連の研究の目的と意義を述べた。

第3章では、児童生徒の学年・学校段階に応じたソーシャルスキルを測定する尺度として、新たに Hokkaido Social Skills Inventory (HSSI) を開発し、小学校低学年版、小学校中学年版、小学校高学年版、中学校、高校の全5バージョンからなる尺度を構成した(研究1)。尺度の作成過程では、CSSTの標的スキルとして扱われてきた13カテゴリーの構成要素に沿って、小中学校・高校の教員および指導主事25名からなる作成委員会によって予備項目が作成され、項目反応理論による分析結果をもとにした尺度項目の精査を経て、最終的に各段階別に15~24項目(4件法)からなる尺度が構成された。児童生徒8,955名を分析対象としてHSSIの因子構造を検討した結果、小学校低学年版~高学年版では2因子解(主張性、規律性/協調性)、中学校版では3因子解(関係維持、仲間強化、自己統制)、高校版では4因子解(関係維持、仲間強化、自己統制、援助要請)が得られた。さらに Selman (2003) の発達理論との対応関係から考察がなされ、HSSIが内容的妥当性の高い尺度であることが示唆された。

第4章では、HSSIの標準的なデータを蓄積することを目的として、COSMINチェックリスト(Mokkink et al., 2018)に基づく信頼性・妥当性・反応性の検証を行った(研究2)。調査対象者の選定においては、地域による偏りを避けるため、校種ごとに異なる行政区分から対象校を抽出し、各学年3学級を上限として調査学級を指定した上で、小学1年生から高校3年生までの全12学年の児童生徒4,477名を対象とした調査を実施した。その結果として、HSSIの構造的妥当性、内的一貫性、再検査信頼性、測定誤差、評定者間信頼性、構成概念妥当性、予測的妥当性、反応性といった尺度特性が示され、HSSIが各段階における尺度項目の差異にかかわらず、概ね高い信頼性・妥当性を有する尺度であることが明らかとなった。ただし、教師評定との級内相関係数や予測的妥当性、反応性を示す指標については下位尺度間でばらつきがあり、特に小学校低学年版のCSSTへの運用については慎重な解釈が求められることが示唆された。

第5章では、本邦における35編のCSST研究を展望し、応用行動分析の見地から般化促進方略の分類を示したStokes & Osnes(1989)に基づき、その要件について言及した上で対応するCSSTの般化促進方略の実践例を挙げた。本邦におけるCSSTの特徴として、すべての実践において日常場面との共通要素を媒体とするトレーニングに組み込まれており、さらに付加的な方略としてトークン強化法や複数の問題場面を設定している研究が多くみられた。本邦のCSST研究における今後の課題として、標的スキルの刺激般化・反応般化に関する評価を組み込んだ上で、CSSTに般化促進方略を意図的に導入していくこと、学校規模で般化促進方略の機能を高めていくことを指摘した。

第6章では、学校コミュニティへの文脈適合性を高めるためのステップを示した「Getting To Outcomes(GTO; Chinman et al., 2004)」の手続きを用いて、高等支援学校の教育的ニーズ(就労先での不適応予防)に応じたCSSTプログラムを構築し、その効果を評価した。高等支援学校の3年生43名を対象として、全6回のセッションからなるCSSTを実施した結果、介入前後でソーシャルスキル(教師評定)が向上し、現場実習後のフォローアップ期(介入後6ヶ月)まで効果の維持が確認された。さらに、現場実習前後において高リスク者のストレス反応の改善がみられた。本プログラムは文脈適合性だけでなく、持続可能性についても高く評価されたことから、GTOに基づくプログラムの導入・実践がベストプラクティスの形成に寄与することが示唆された。

第7章では、本論文で展開された一連の研究の結果をまとめ、これまでの課題に対して得られた成果と今後の展望を述べた。本論文で得られた知見は、学校現場におけるCSSTの導入段階、計画段階、実践段階、評価段階のいずれの段階においても、その質を高めることに寄与することが示唆された。